

2024（令和6）年度 酒田市産業振興補助金等のご案内

☆事業着手前にご相談ください☆

①②③④⑤⑨は、産業振興まちづくりセンター「サンロク」▶ 電話0234-26-6066
⑥⑦は、商工港湾課 ▶ 電話0234-26-5361 ⑧は、税務課 ▶ 電話0234-26-5717

①開業支援補助金

新たに創業する方の創業融資（開業時に必要となる設備資金及び運転資金を金融機関等が融資するもの）の完済までに係る利子相当額を補助します。

- ◆対象／令和7年3月31日まで開業することができる方
- ◆対象経費／創業融資の完済までに係る利子相当額
- ◆限度額／50万円 ◆申請／令和7年2月末まで（融資実行1カ月前までに相談）

②販路拡大支援補助金

中小企業（本社または支店、工場等を酒田市内に置く）の、国内外の見本市・商談会・物産展（オンライン開催を含む）への出展に要する経費を補助します。

- ◆対象／本社または支店、工場等を酒田市内に置く中小企業
- ◆対象経費／商談会等の出展経費 ◆補助率／2分の1 ◆限度額／30万円
- ◆申請／令和7年2月末又は催事開催初日の1カ月前までのいずれか早い日まで

③新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金

市内で事業を営む製造業、サービス業、農林水産事業者等が実施する、新商品・新サービスの開発、ビジネスモデル調査・実証などの経済波及効果が高く、市内事業者の新産業創出の取り組みを加速・促進するプロジェクトに要する経費を補助します。

- ◆対象／市内で事業（農林水産業を含む）を営む法人、個人事業主又は任意団体であり、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）の支援を受けた事業者
- ◆対象経費／謝金、旅費、工事費、機械装置費、備品費、原材料費、広告宣伝費等
- ◆補助率／2分の1 ◆限度額／50万円 ◆申請／令和7年2月末まで（事前申請）

④DX化推進補助金

ITツール、データ、AI等のデジタル技術を活用し、製品、サービス、ビジネスモデル等をDX（デジタル変革）化することにより、生産性の質的向上の実現を図る事業に対して補助します。

- ◆対象／市内中小企業 ◆対象経費／機器・ソフトウェア購入費、委託外注費等
- ◆補助率／2分の1 ◆限度額／50万円 ◆申請／令和7年2月末まで（事前申請）

⑤元気な小規模事業者持続化特別助成金

市内の小規模事業者が国の小規模事業者持続化補助金（補助率／3分の2、限度額／50万円）を活用して取り組む事業について、補助金の対象経費に対する補助率が原則8割となるよう、その差分を助成します。

- ◆対象／市内小規模事業者 ◆対象経費／小規模事業者持続化補助金の対象経費
- ◆限度額／1企業当たり年度内30万円（複数企業による連携事業については、1連携事業当たり30万円）

⑥用地取得助成金

工場や事業所の立地のために工業団地等の用地を取得した場合、用地取得費用の最大30%を助成します。

- ◆対象／工業団地等に工場や事業所を新設、拡充、移設した製造業、情報サービス業、卸売業（一部）、新エネルギー産業等の企業で、一定の賃金水準以上の新規雇用者の増加を伴う場合 ◆内容／用地取得費の20%または30%で2億円を限度
- ◆申請／操業を開始した日の属する年の翌年の4月30日まで

⑦設備投資促進助成金

工場等を新設、拡充、移設又は設備の更新をした場合に助成金を交付します。

- ◆対象業種／製造業、情報サービス業、卸売業（一部）、新エネルギー産業等
- ◆投資額要件／投下固定資産総額2,000万円超
- ◆対象資産／固定資産：前年の1月1日から12月31日までに取得した機械及び装置、建物及びその附属設備（生産設備部分）、土地
- ◆助成額／対象投下固定資産に係る最初の年度の固定資産税の課税標準額の額に、①新設3%、②移設3%、③拡充1.8%を乗じて得た額 ◆助成上限額／1億円
- ◆申請／令和6年7月末日まで

⑧過疎法に基づく固定資産税課税免除

過疎地域（旧八幡町、旧松山町、旧平田町の区域）において工場等を新設、拡充した企業に対して固定資産税の課税を免除します。

- ◆対象業種／①製造業、②旅館業、③情報サービス業等、④農林水産物等販売業、◆取得価額要件／投下固定資産総額500万円超（その他資本金に応じた価額要件あり）
- ◆課税免除適用対象／取得固定資産（事業用建物、機械装置等、土地）にかかる固定資産税額 ◆免除率／100% ◆免除期間／3年間 ◆申請／適用設備である家屋等を事業の用に供した日の属する年以後3年の各年のそれぞれ翌年の3月15日まで

⑨その他の支援施策

- ❖中心市街地活性化事業費補助金（中心拠点における賑わい創出及び交流人口拡大など地域経済の活性化を図るために実施するイベント等の経費に対する補助）
- ❖商店街活動支援補助金（商店街組織が管理する街路灯などの電気料に対する補助）
- ❖専門家派遣、事業承継支援その他市内事業者を対象とした各種支援（無料）